

研究部長 ◆ 石橋 智昭 ◆



高齢者就労の事故防止対策と その効果検証

表題は、新たに公益財団法人東京しごと財団とスタートさせた研究プロジェクトの名称である。同財団は、都内58ヶ所のシルバー人材センターから構成される「東京都シルバー人材センター連合」の指定を受けている。

さて、生きがいを主目的とした就業の機会を提供するシルバー人材センターでは、事故防止に向け多種多様な対策を講じている。しかし、それぞれの安全対策が実際の事故防止にどの程度役立っているのかは未検証のままで、その科学的な効果検証が求められている。一方、東京しごと財団では都内58センターの安全対策の実施状況を毎年収集しており、これを二次利用して展開する新しい研究事業を企画した。

(1) 安全対策の実施状況の可視化

提供を受けた「安全巡回指導のための事前調査票データ」を詳細に検討し、定量的な処理が可能な項目の抽出とその指標化に取り組む。なお、安全対策の実施状況を可視化する指標の選定は、東京しごと財団との定期的な協議によって進めていく。

(2) 現場へのフィードバック資料の作成

指標に基づいて集計・分析した結果は、都全体平均や地区ブロックと比較可能なベンチマーク資料としてまとめ、都内58センターに報告する。また、各指標の数値を標準化したレーダーチャートも作成し、自分のセンターの強みと弱みが直観的に理解できるよう工夫する。

(3) 安全対策の事故防止効果の検証

上記(1)(2)の取り組みを通じて「安全対策の実施状況」のデータ蓄積が実現して初めて、事故防止効果の検証へとコマを進めることができる。「事故の発生状況」については、すでに傷害保険や賠償責任保険から詳細はデータが整備されており、これらを組み合わせて分析していくことになる。

以上のような共同研究のスタイルは、両者が対等な立場でお互いの役務（協力機関はアンケート実施やデータ提供、ダイヤ財団は分析やレポート作成）を無償で提供し合う手法である。こうした関係を維持して、長期研究へとつなげられるかどうかは、提供するアウトプットがパートナーにとって価値あるものにできるかに全てがかかっている。

就業中の事故撲滅を目指す問題解決型の共同研究プロジェクトとして二人三脚で歩を進めていきたい。

主任研究員 ◆ 澤岡 詩野 ◆



多様な通いの場で生成される 「なじみの他者」の意味とは？

介護予防やフレイル予防の重要性が増すなかで、「心身機能の維持・向上」「住民同士の交流や支え合いの機能」「住民にとっての新たな役割の創出」の場として、全国の市区町村において通いの場の立ち上げが進められている。これを反映し、場の立ち上げ過程や高齢当事者への効用についての知見が蓄積されつつある。このなかで、「参加する高齢者の役割の創出」や「住民による場の自主運営」に関する知見は積み上げられつつあるが、関わる人の虚弱化が進んでも主体的に通い続けられる場としていくための支援のあり方についてはほとんど明らかにされてこなかった。

これまでにダイヤ財団の研究事業として行った神奈川県横浜市の地域づくり型介護予防事業を対象にした調査では、「活動のお仲間」や「いつも一緒になる〇〇さん」と表現されるような、場で生成される『なじみの他者』の存在が、虚弱化や認知機能の低下が進んでも通い続けられる場としていくための要素となっていることを明らかにしている。さらに、この他者は、活動が休止になった際にも、支え合いや声をかけあう『ゆるやかなソーシャルキャピタル』として機能していることを確認している。しかし、この結果は、自治体が仕掛ける介護予防事業に参加するような、限られた高齢者から得られた知見といえる。

ここに関わらない人のほうが多い現状、高齢者の価値観や趣向・ライフスタイルの多様化を受け、「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会（2019年度、厚生労働省）」は、「行政が介護保険による財政的支援を行っているものに限らない多様な場が含まれるもの」と「通いの場」を再定義している。これにより、地域で展開されている趣味や交流を目的にした多様な場はもちろんのこと、日常生活のなかで自然発生的に人が滞留するような場にも介護予防に資する場として目が向けられつつある。

介護予防を主目的としていないが通い続けることで健康維持につながる多様な場。ここで生成される『なじみの他者』との交流とはどのようなものなのか？高齢当事者にどのような効用をもたらすのか？今後は、これまで積み上げてきた知見をもとに、明らかにしていきたい。



科学的介護のための介護の質評価と
家族介護者支援

(1) 科学的介護のための介護の質評価

2021年にスタートした介護の質をベンチマークする国家的プロジェクト「科学的介護情報システム (LIFE)」では、介護事業者への定量的な評価結果が段階的にフィードバックされているものの、介護現場のサービスの質向上につなげるための具体的な方策が示されていない。当財団ではこれまで国際標準のインターライ方式による質の評価 (QI) 研究を通じて、介護事業者に対して質の評価結果と同時にケアプランを見直すべき対象者の情報をフィードバックしてきた。昨年度、QI事業の参加法人に対して行ったヒアリングにおいても、インターライ方式によるアセスメント結果の活用への期待が大きいことが明らかになった。そこで、本事業ではこれまでの取り組みをさらに進め、LIFEの評価項目に対応した形でケアプランの見直しにつながるようなデータ活用の方向性を探っていきたい。

(2) 家族介護者の心身の健康状態と支援方策の検討

地域包括ケアシステム推進のもと、地域に暮らす要介護高齢者および家族介護者は今後さらに増えると予測され、これまで以上に介護者の健康保持や介護終了後の生活 (介護離職の防止) を見据えた総合的な支援が重要となる。しかし、公的介護保険は要介護者の自立支援を柱としており欧州のような介護者の休息やエンパワメントを含む介護者支援の公的施策が不足している。そこで本事業では、新たな取り組みとして、介護サービス利用者に対し実施が義務付けられている、介護支援専門員の月1回以上の定期的な訪問 (モニタリング) に着目して、モニタリング時に家族介護者の心身の健康状態と支援ニーズを把握する支援プログラムの可能性について検討する。

今年度は、介護者をアセスメントする指標や手法を選定し、居宅介護支援事業所の協力を得て、定期モニタリング時に介護支援専門員による介護者アセスメントを試行し、家族介護者の反応などを含めたデータを収集するとともに、自身の科研費のテーマ「ICTを活用した女性介護者の健康支援に関する研究」とも関連させながら進めていく。



高齢者福祉施設職員の
防災・減災意識の向上に関する研究

災害発生時の避難が難しい高齢者福祉施設 (以下、施設) の受ける被害は甚大であるため、施設での防災・減災対策の充実が求められている。しかし、施設職員の防災意識が低迷しているといった指摘もある。

そこで、ダイヤ高齢社会研究財団では、今年度から施設職員の防災・減災意識の向上に向けた実効的な対策を検討するための基礎研究として標題の研究事業をスタートする。

本研究事業の主な目的は、次の3点である。

目的①：施設職員の防災・減災意識の実態把握

上述の通り、施設職員の防災・減災意識の低迷が指摘されている一方で、学術的な検証は少なく、特に定量的な実証はなされていない。そのため、施設職員の防災・減災意識の低迷といっても、その程度は明らかにされていない。本研究事業では、標準値を持つ既存の尺度を用いて施設職員の防災・減災意識の実態をつかむ。

目的②：施設職員の防災・減災意識の変化を捉える

本研究事業では、施設職員の防災・減災意識を追跡し、その変化を捉え、その関連要因も明らかにしていきたい。これらが解明されるということは、施設職員の防災・減災意識の向上につながるアイテムや実行的な防災対策の考案につながると考えるからである。

目的③：参加施設が防災・減災を考えるきっかけに

本共同研究事業に参加する施設に対しては、施設職員の防災・減災意識に関するレポートを返却する予定である。現時点での参加施設は複数を見込んでおり、レポートの中には、防災・減災意識の施設間比較についても掲載する予定だ。各参加施設が、自施設の防災・減災意識の評価を定期的に確認するとともに、解決すべき課題点や今後の防災対策の参考資料としてレポートを活用してほしい。

防災の専門家がいる施設は極めて少ない。まず、何から始めたらよいのかわからないといった施設も多いだろう。そのような時にこそ、本研究事業への参加を検討してもらえるよう、少しずつ研究の輪を広げていきたい。

博士研究員 ◆ 森下 久美 ◆



認知機能の低下に不安を抱く
高齢者への就業継続支援

認知症の人との共生社会の実現において、認知機能障害を有する者への就業継続支援の検討は重要である。一方、検討が進む支援の多くは、現役世代である若年性認知症の者を対象としており、認知機能障害のリスクが高い高齢者を対象とした検討は遅れている。

ダイヤ高齢社会研究財団では、全国のシルバー人材センター（以下、センター）との共同研究等を通じ、高齢者の生きがいとしての就業の健康効果を実証してきた。近年は、企業等の雇用期間の延長を背景に、センターの入会者の年齢もより高齢化している。会員の高齢化から、自身や仲間の認知機能に不安を抱く者（以下、認知症予備軍）も増えており、支援策の検討が急務となった。

そこで我々は、センターの会員を対象とした、認知症予備軍の就業継続支援モデルの開発を計画している。本研究のリサーチクエストと調査手法は以下を予定している。

(1) 就業継続できている認知症予備軍の特徴とは？

都市部1カ所のセンター会員を対象に、アンケート調査を実施する。質問項目は、認知機能や就業状況、「仲間に認知機能の低下が懸念される会員がいるか」等について、先行研究を参考に設定する。なお、回答しづらい内容が含まれる可能性があるため、認知症ケアや老年心理学の専門家に助言を仰ぎ、慎重に質問項目を設計する予定である。

(2) 就業継続する認知症予備軍の経験と周囲の支援は？

認知症予備軍に該当するセンター会員と、同僚の会員に対して、個別のインタビュー調査を実施する。認知症予備軍には、認知機能低下を自覚したきっかけや就業上の対処等を、同僚の会員には支援の具体的な内容を聴取する。

(3) 認知症予備軍への有効な就業支援モデルは

上記(1)(2)の調査結果から、認知症予備軍（本人）、同僚会員（仲間）、センター事務局職員の3者それぞれの立場での、就業継続に向けた配慮すべきポイントを整理する。モデルの草案は、社会福祉士や産業医等から成る専門家パネル会議にて議論し、修正を繰り返し、最終版のモデルを作成する。

本成果が、今後70歳以上の高齢就業者の増加が見込まれる企業等においても、応答可能な知見となるよう、多角的な視点をもって進めていきたい。

研究員 ◆ 安 順姫 ◆



従業員の主観的Well-beingを
向上するプログラムの検討

働き方の多様化が進む中で、いま注目を集めているのがWell-being（以下、WB）を取り入れた経営戦略である。WBが身体的・精神的問題の発症リスクを低下させるだけでなく、生産性の向上を同時に実現させるという点から、WBを実現することは企業が持続的な発展を遂げていくための重要なカギとも言えよう。そこで、ダイヤ高齢社会研究財団では2022年度から、従業員の主観的WBを向上するセルフケアプログラムの作成に取り組んでいる。昨年度はまず、主観的WBの測定指標と介入方法に着目した文献調査を行い、国内動向を把握した。

(1) 主観的WBを測定する様々な指標

国内では、ポジティブ／ネガティブ感情のバランスという感情的要素（Hedonic WB）を測る指標が最も多く扱われていた。例えば、職業性ストレスや精神的健康を把握する指標、感情状態を評価する指標などが挙げられる。一方で、自分の生活や人生に対してどれくらい満足しているかを評価する認知的要素（Evaluative WB）や人生の目的や意味、自己成長など自己実現に対する評価（Eudemonic WB）を測る指標は比較的少なかった。

(2) 従業員の主観的WBを向上するプログラム

従業員の主観的WBを向上させるための手法として、認知行動療法などの心理的介入が多くの研究で使用されていた。認知行動療法は他の心理的介入（マインドフルネスやレジリエンストレーニングなど）と比べ、うつ病や不安障害など様々な精神疾患に対する治療効果や予防効果が認められているものの、主観的WBに対する改善効果は小さいことが指摘されている。

介入方法は、対面での介入が主であったが、インターネットを介して心理支援を提供するアプローチの検討も散見されるようになってきている。対面での介入と比較して、参加者が都合の良い時間や任意の場所でアクセスできる、匿名性を保持できる観点から、インターネットによる介入は特に職場に適していると考えられる。

本年度は、これまでの研究成果を踏まえつつ、産業医や産業看護職などへのヒアリングを行い、従業員の主観的WB向上に寄与するセルフケアプログラムを作成する。また、本調査事業に関心があり、参画できる企業を探る。